



低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援事業のうち 省CO2型福祉施設等モデル支援事業（厚生労働省連携事業）

事業目的・概要等

背景・目的

- 我が国の75歳以上の高齢者人口は、2050年頃までに増加、要介護高齢者数も当面の増加が予想されており、福祉施設のニーズは高まっている。また、医療施設についても一層の充実が求められている。
- 一方、これらの福祉施設等では、情報不足や資金不足、省CO2設備に精通した人材の不足等から省CO2設備の導入が進んでいない。
- 本事業では、福祉施設等における省CO2設備の導入を進め、CO2排出削減を図るとともに、施設における光熱費の削減や入居者の健康の増進を図ることを目的とする。

事業概要

福祉施設等において、CO2削減ポテンシャル調査を実施し、一定のCO2削減が期待される場合に、高効率の省CO2型給湯設備・空調設備やコジェネレーションシステム等の導入を支援し、福祉施設等への省CO2設備導入を行うとともに、利用者の健康の増進を図る。

事業スキーム

補助対象：以下の①及び②に該当すること

- ①小規模の高齢者福祉施設等
(特別養護老人ホームであれば、定員29人以下)
- ② (ア) 人口が5万人未満の小規模地方公共団体が所有する施設
(イ) 人口が5万人以上15万人未満であり、かつ、財政力指数が0.3未満の小規模の地方自治体が所有する施設
(ウ) 資本金又は基本金が少額の法人が所有する施設

実施期間：平成27年度～平成29年度

補助割合：CO2削減ポテンシャル調査：定額
設備導入：1/3

期待される効果

- ・ CO2削減効果とともに、省CO2設備導入による福祉施設等のメリットを提示し、他施設への横展開を図る。

イメージ

環境×福祉

省CO2設備導入を
モデル的に実施



福祉施設

- ・ 省CO2設備を導入することで、光熱費が削減され、利用者に対する便益が増加する。
- ・ 省CO2設備の導入により、利用者の健康・快適性の向上につながる。
- ・ 省CO2型福祉施設等の優良事例を公表。

・ 「高齢化」の課題先進国として、環境×福祉のグッドプラクティスを提示